

研究課題名：学童を対象としたがん教育指導法の開発およびその評価

課題番号：H24-がん臨床-若手-002

研究代表者：日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科 准教授 助友 裕子

## 1. 本年度の研究成果

本研究の目的は、学童を対象としたがん教育を実施するための指導について、教員向けの指導用資料を開発し、その有用性を検討し指導法を評価し、がん教育指導法を提案することである。平成24年度には、既存のがん教育をレビューし、編集委員会の設置により教員向けの指導用資料を作成するとともに、作成された資料の評価をするための調査票設計ならびに地域資源の実態把握を行った。そこで平成25年度（本年度）は、（1）実際に指導用資料プロトタイプ版を用いた授業の実施、および（2）事前事後調査とプロセス評価を行い、（3）指導用資料完成版を作成した。

### （1）がん教育指導用資料プロトタイプ版を用いたがんの授業の実施

学童を対象としたがん教育について先駆的事例の積み重ねがある東京都荒川区ならびに豊島区において、学校長の承諾の得られた小学校9校（荒川区5校、豊島区4校）にて6学年児童を対象としたがんの授業を実施した。さらに、小学校以外の校種でも協力の得られた3校（日野市立三沢中学校、本庄早稲田高等学院、東京都立中野特別支援学校）で研究授業を実施した。授業の実施者や指導内容は、地域特性や各学校の特性に応じて実施するとともに、本研究において開発中のがん教育指導用資料を用いて指導計画を立てるよう依頼をした。

### （2）がん教育指導法の評価

#### ①学童および保護者を対象とした事前事後調査の実施

授業の前後に、授業を受けた児童およびその保護者を対象とした自記式質問紙調査を実施した。事前調査は授業の一週間前、事後調査は授業の一週間後に行った。質問項目は、がんのイメージ、知識、情報源等とした。事前事後の結果を比較したところ、児童とその保護者とも、がんになった人を「かわいそうに思う」と回答した者が最も多く事前事後ともに変化はなかったが、「がんだからといって特別かわったことはない」の増加、「寝たきりや病院にいる」の減少が見られた。がんの原因になるものとして児童は「たばこ」「アルコール」「偏った食生活」等の生活習慣を上位に上げ、いずれも事後に増加していた。がん検診に関しては、「健康な人が受診する」と回答した児童が25.7%から62.9%に増加し（ $P<0.01$ ）、「将来検診を受診する」と回答した児童は、35.7%から62.4%に増加した。また、がんについて家族と話したことがある児童は、事前の39.6%から49.3%に増加し（ $p<0.01$ ）波及効果も確認された。

#### ②指導者を対象としたプロセス評価の実施

授業の実施後に授業を担当した教員を対象とした半構造化インタビュー調査を行い、指導中の教員自身の抵抗感や指導のしやすさ、教員が感じた学童の理解度等の観点からプロセス評価を行った。平成25年12月1日現在、全12校中6校（豊島区1校、荒川区3校、東京都立中野特別支援学校、本庄早稲田高等学院）でインタビュー調査を終えている。

インタビューを実施した6校中2校では、担当教員が授業内容の構成にがん教育指導用資料プロトタイプ版を活用し、児童に伝えるべき内容を教員が理解し、どのように伝えるのかを考えるのに活用されていた。荒川区の3校は保健所による出前授業が授業内容の主たる構成部分であるため、教員が授業内容の組み立てにプロトタイプ版を活用する場面は少なかった。しかし、プロトタイプ版の評価は総じて良好であり、特にプロトタイプ版を活用して初めて授業を行な

った教員からは、その補助なしに実施することはできなかったという意見が得られプロトタイプ版の有用性を強調するものであった。

### (3) がん教育指導用資料の改訂および完成版の作成

上記(2)において実施した各調査結果をもとに、平成24年度に組織化した編集委員会において指導用資料の改訂を行っている。本年度末に、がん教育指導用資料が完成する予定である。

豊島区のように教員自らが指導者となる場合もあれば、荒川区のように保健所等の地域資源を活用した教育に教員が補助的に関わる場合もある等、がん教育指導法は多様である。がん教育は、地域特性に応じた柔軟性のある指導が保証されてこそ有意義な学習成果につながると考えられる。できる限り多様な指導法に対するサポート体制が存在することが重要であり、その一つが本研究において開発されたがん教育指導用資料の提供であったと考えられる。

## 2. 前年度までの研究成果

平成24年度は、教師向けのがん教育指導用資料を作成するとともに、平成25年度で実際に指導を行うモデル地域において関係者へのインタビューを行い、効果的な指導方法を検討した。

### (1) 教師向けのがん教育指導用資料の開発

既存のがん教育を整理するとともに、編集委員会を組織化し、科学的根拠に基づいた教師向けのがん教育指導用資料および指導案を開発した。

#### ①がん教育に関する先行事例レビュー

国内外の教材ならびに事例をレビューし、既存のがん教育の実態を整理した。特に、英国のがん教育について詳細なレビューを行ったところ、日本と同様に、英国国民が抱くがんに対する恐怖感は根強く、2010年にCancer Research UKが行った調査によると、約2000名の16歳以上の回答者のうち、3分の1以上が「がんにかかるのは運命であり予防できない」と感じていた。英国ではがんを含め特定疾患の予防を目的とした教育は、小中学校のカリキュラムには含まれていないのが現状である。がんだけでなく、一般的に疾病教育はチャリティ団体や慈善団体が主となってキャンペーン活動を行うことが多く、そのキャンペーン目的に小中学生の意識と知識向上が含まれていたり、そこには学校や地方自治体がキャンペーンパートナーとして加わったりしていることが確認された。

#### ②編集委員会の組織化

がん教育指導用資料を作成するための編集委員会を組織化した。編集委員会は、がん医療、公衆衛生学を専門とする研究者のほか、小学校の校長経験者、栄養職員、養護教諭で構成し、PR会社および教材製作会社の助言を受けながら編集作業を進められる体制を構築した。

#### ③教師向け指導用資料および指導案の作成

編集委員会において、先行研究で開発された小学校高学年向けがん教育資料(以下、副読本)を活用して、教師向けの展開例(指導用資料)および実践例(指導案)を作成した。展開例は、副読本の見開きごとに「指導のねらい」「指導のポイント」「発問例」「活動例」「留意点」「資料(関連情報の出典等)」について各編集委員が執筆および情報提供を行い、コンテンツを整理した。「板書例」については、編集委員(研究協力者)の一人が所属する国立大学教育学部附属小学校の協力を得て、提案された指導案をもとに授業を実践し、その際の記録から情報を収集した。すべてのコンテンツが完成した時点で分野ごとに専門家レビューならびにがん患者レビューを行い、情報の正確さを担保するよう努めた。

### (2) 指導法の評価

これまでにがん教育を導入した経験のある小学校の教員を対象に半構造化インタビューを実施した。その結果、学童を対象としたがん教育活用の方法は様々であることや、がん教育がもつ効果の側面が明らかとなった。がんに関する知識を向上させることは、学童の望ましい保健行動や態度に影響を与えうるが、がん経験者の語りを教育場面に導入することで情意面の高揚を伴ったより実感力のある思考を促し、有用性をさらに高め得る可能性があることが示唆された。また、がん教育を実施するかどうかは、意思決定者である学校長の考え方に依るところが大きいこともインタビュー結果から明らかであった。そのような意思決定に働きかけるために、有用性の認識を広めることもがん教育の実施可能性を高める重要な要素であると考えられた。

### 3. 研究成果の意義及び今後の発展性

本研究により、がん教育指導法について以下の点が明らかになることが期待される。

- ・科学的根拠に基づく教師向けのがん教育指導用資料および指導案の提示
- ・がん教育の指導を担当した教師のがんおよびがんの教育に対するイメージの変容可能性
- ・適切ながん教育を受けた学童の知識および態度の変容可能性

また、本研究が科学的根拠に基づくがん教育モデルを構築することで、がんの教育を現場の教師らが抵抗感なく広く簡便に実施することが可能となる。わが国では学童向けのがん教育はまだ一般的ではないため、指導用資料の中に指導案（実践例）を提示したり、本研究において実施した研究授業の指導体制を提示したりすることで多忙な現場の教師が抵抗感なくすぐに授業を実施することが可能となる。また、教師だけでなく患者会や医療機関等、がん教育の実施を希望する主体の活動が刺激される可能性がある。

学校教育は地域社会との接点でもある。本研究で実施するがん教育と地域保健活動を連携させることで、保護者への情報伝達を行うことができ、地域のがん対策へ発展させられる可能性がある。また、本研究で行うがん教育を、地域の医療機関や患者団体などと連携して進めることで、医療者やがん患者と、学童を含めた地域住民との接点ができる。

このように社会全体としてがんという病気と接する機会が増えることで、次世代におけるがんについての肯定的な社会通念の形成が促され、がん患者やその家族の困難を軽減できる可能性がある。また、多様ながん教育指導法のあり方を検討する観点から、本研究では多様な実施主体とともに事例を創出してきた。今後、がん対策行政や教育行政の場ではがん教育の方向性を決定していく上で参考となる指導体制のあり方を検討することが有用であると思われる。

### 4. 倫理面への配慮

がんの授業は、対象地域の行政担当部局および各小学校長の了承の下、学校教育の一部として対象者すべてに実施し、対象者をグループに分けることはしない。教員を対象としたインタビュー調査、学童およびその保護者を対象とした質問紙調査では、いずれも個人情報収集せず、連結不可能匿名化された情報のみ収集し、人体から採取された資料は用いない。いずれの調査においても、対象者の家族についての質問はしない。質問紙調査は断面的な調査であるため、本研究は、「疫学研究に関する倫理指針」における、人体から採取された資料を用いない観察研究として位置づけられる。インタビュー調査、質問紙調査は、すべて担当教員自らまたは同席の下行い、参加および回答は学童およびその保護者の意思に委ねる旨を担当教員から説明し、調査票に明記する。なお、本研究は日本女子体育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会倫理審査部会の承認を得て実施した。（申請番号 2013-8）

5. 発表論文

論文

1. 助友裕子, 片山佳代子, 片野田耕太, 稲葉裕. 部位別がん検診受診率と各種ボランティア活動行動者率の関連—がん検診受診率とソーシャル・キャピタルに関する検討—. 民族衛生 2013 ; 79(4) : 87-98.
2. 片山佳代子. がん教育に期待されることとその効果—「がん」を教えるのではなく「がん」で教える—. 公益財団法人神奈川県予防医学協会『健康かながわ』2013 ; (548). 学会発表
3. 助友裕子, 河村洋子. 新たな教育課題導入による教員への健康影響—児童・生徒を対象としたがん教育導入事例をもとに—. 第60回日本学校保健学会 (2013年11月), 聖心女子大学.
4. 河村洋子, 助友裕子. がん教育のあり方についての考察—児童・生徒を対象としたがんを題材とした先行事例をもとに—. 第60回日本学校保健学会 (2013年11月), 聖心女子大学.
5. 片山佳代子, 稲葉裕, 湯浅資之, 片野田耕太, 助友裕子. Cohort分析図からみる日本人喫煙率の推移と推計—がん教育に繋がる効果的なたばこ対策立案のための分析—. 第78回日本民族衛生学会 (2013年11月), 佐賀大学.
6. 助友裕子, 片野田耕太, 河村洋子, 堀之内秀仁, 湯浅資之, 齊藤恭平. 学童を対象としたがん教育指導法の開発プロセス. 第72回日本公衆衛生学会 (2013年10月), 三重県総合文化センター.
7. Yako-Suketomo H, Fujino Y, Kawamura Y, Katanoda K, Eguchi K, Kato M. Health Impact Assessment of cancer education for school children. IUHPE 21st World Conference on Health Promotion (August 26, 2013) in Pattaya, Thailand.

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究機関における職名
助友 裕子	統括、地域におけるがん教育指導法の提言	日本女子体育大学体育学部スポーツ健康学科・公衆衛生学／保健科教育学／ヘルスプロモーション (同上)	准教授
齊藤 恭平	地域におけるがん教育モデル構築プロセスの検討	東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科・ヒューマンデザイン学／健康社会学 (同上)	教授
湯浅 資之	地域におけるがん教育プログラムの評価	順天堂大学大学院医学研究科・公衆衛生学／国際保健学／疫学 (同上)	准教授
河村 洋子	効果的ながん教育教材活用方法の検討	熊本大学政策創造研究教育センター・健康教育／ヘルスコミュニケーション／健康政策 (同上)	准教授
堀之内秀仁	がん教育における地域医療連携の有効性の検討	国立がん研究センター中央病院・呼吸器腫瘍科呼吸器内科・胸部悪性腫瘍 (同上)	医長
片山佳代子	科学的根拠に基づいたがん教育指導法の検討	神奈川県立がんセンター臨床研究所がん予防・情報学部・がん疫学 (同上)	主任研究員